

アメリカ学会会報

— The American Studies Newsletter —

No.216

November 2024

大学の変革とアメリカ研究

矢口 祐人

私事になるが、2024年2月に『なぜ東大は男だらけなのか』（集英社新書）という本を上梓した。高等教育やジェンダー論を専門にしているわけではなく、ハワイの歴史と文化を中心に考えてきた研究者が、なぜそんなものを書くのかと言われるかもしれない。

とはいえ、本書はこれまでのアメリカ研究のキャリアなしに発想することはできなかった。女性史やジェンダー論、アフーマティブ・アクションはもちろん、ファースト・ジェネレーション、ブレイクスルー、インターセクショナルリティなど、アメリカで日常的に論じられることを日本と東大の実情に照らし合わせて考えてみた。

また、ひとつの章ではプリンストン大のアーカイブスで行った調査をもとに、1969年に同大学が共学化に踏み切った状況を論じ、東大の共学化の過程と比較している。当時のロバート・ゴヒーン学長は、フェミニズム運動が興隆し、白人女性の大学進学率が上昇する社会において、優れた女性を受け入れなければプリンストン大に未来はないと考えた。同じく共学化を検討していたイェール大などのライバル校の動向も見ながら、一部の強い反対を押し切って決定した。

対照的に東大が1946年に共学化したのは、占領軍の指示という上からの決断を受け入れたに過ぎず、自主的な判断ではなかった。その主体性の欠如は、女性を受け入れはするけれども、そのために特に何かをすることはしないという徹底した組織的無関心に現れていた。

プリンストン大は女性学生の受け入れとほぼ同時に女性教授にテニユアを与え、ウィメンズセンターを開設し、関連の授業を始めた。共学後40年で学生男女比率を半々にし、2001年には女性の学長を誕生させた。対して東大は今日に至るまで女性の学生比率は20%、女性の教授比率は10%。総長はずっと日本人男性で、学部・研究科長も全員男性である。

アメリカと日本とは異なるし、安易に比較することはできないにしても、ジェンダー、人種、エスニシティ、クラスなどを巡るアメリカの大学における議論から学んだ視点を、自分が仕事をする日々の環境を理解するのに利

用しても良いのではないか。そう考えて書き出してみると、長らく日本のアメリカ研究の拠点のひとつとされてきた我が職場がどれほど異様な環境であるかが改めて見えてきた。

実際、ダイバーシティ・インクルージョン・エクイティという面では、総じて日本の大学は著しく問題がある。国立大学協会の報告によれば、2023年の段階で国立大学の女性学部生の比率は37.4%、女性教員比率は19.2%、教授になると12%まで下がる。学長・理事・副学長は非常勤を含めても女性は15%に過ぎない。私立大学はもう少しまともなところもあるが、大規模な総合大学になればなるほど学生も教員も執行部も男性が多くなる。東大だけではなく、大半の日本の大学が「男だらけ」なのだ。

ジェンダー以外の多様性も限られている。東大の学部生の約98%は日本人で、60%以上は関東圏出身、約25%がわずかに10の高校から来ており、その大半が私立男子校だ。アメリカの大学と比較すると、学生の国籍、出身地域、出身高校、経済的背景は恐ろしく限られている。

長く多様性について議論を続けてきたアメリカの大学と社会を知る私たちは、そこから得た知見をもとに日本の大学の実情をもっと批判的に捉え、いつまでも日本人男性の価値を中核に据える構造的差別の変革を強く訴えるべきではないか。論文や研究発表ではいろいろな分析や批判はするけれども、毎日出席する会議でダンマリを決め込むのでは、なんのための研究かわからない。

もちろん、言うは易くだし、立場によってはそんなことはできないだろう。また、当然ながらそれはアメリカの大学の方が良いと主張することでもない。しかしせっかくの「アメリカ研究」を社会とかけ離れた机上の空論として終わらせてしまうのは残念だし、無責任でもある。多様な背景を持つ学生が、いろいろな価値を交差させながら切磋琢磨していくキャンパスを日本各地で実現するよう、学会全体で可能な努力をしていくべきではないだろうか。

(東京大学教授)

アメリカ学会役員一覧（2024～2025年度）

会長

中嶋 啓雄（大阪大）

副会長

常山 菜穂子（慶応義塾大）

清水博賞選考委員会委員長兼任

中野 耕太郎（東京大）

中原伸之賞選考委員会委員長兼任

常務理事

渡邊 真理子（専修大）

会務委員会会務担当

梅川 健（東京大）

会務委員会会務担当

宮田 智之（帝京大）

会務委員会会務担当

松本 俊太（名城大）

会務委員会財務担当

菅（七戸）美弥（東京学芸大）

年次大会企画担当

中垣 恒太郎（専修大）

年次大会企画担当

會澤 恒（北海道大）

年次大会企画担当

南 修平（専修大）

年報編集委員会

関口 洋平（フェリス女学院大）

国際委員会

二村 太郎（同志社大）

英文ジャーナル編集委員会

松井 孝太（杏林大）

広報・電子化情報委員会

橋川 健竜（東京大）

斎藤眞賞選考委員会

理事（選挙選出）

會澤 恒（北海道大）

麻生 享志（早稲田大）

有光 道生（慶応義塾大）

石原 剛（東京大）

石山 徳子（明治大）

和泉 真澄（同志社大）

板津 木綿子（東京大）

伊藤 裕子（亜細亜大）

梅川 健（東京大）

大串 尚代（慶応義塾大）

岡山 裕（慶応義塾大）

奥田 暁代（慶応義塾大）

小田 悠生（中央大）

兼子 歩（明治大）

川口 悠子（法政大）

貴堂 嘉之（一橋大）

倉科 一希（同志社大）

坂下 史子（上智大）

菅（七戸）美弥（東京学芸大）

諏訪部 浩一（東京大）

関口 洋平（フェリス女学院大）

舌津 智之（立教大）

土屋 和代（東京大）

常山 菜穂子（慶応義塾大）

中垣 恒太郎（専修大）

中野 耕太郎（東京大）

西山 隆行（成蹊大）

新田 啓子（立教大）

橋川 健竜（東京大）

久野 愛（東京大）

二村 太郎（同志社大）

松井 孝太（杏林大）

松永 京子（広島大）

松原 宏之（立教大）

松本 俊太（名城大）

南 修平（専修大）

南川 文里（同志社大）

三牧 聖子（同志社大）

宮田 伊知郎（埼玉大）

宮田 智之（帝京大）

矢口 祐人（東京大）

吉原 真里（ハワイ大）

渡邊 真理子（専修大）

渡辺 靖（慶応義塾大）

監事

大森 一輝（北海学園大）

佐藤 千登勢（筑波大）

杉山 直子（日本女子大）

評議員

青野 利彦（一橋大）

阿部 公彦（東京大）

飯田 健（同志社大）

生駒 久美（東京都立大）

一政（野村） 史織（中央大）

伊藤 孝治（大阪大）

井上 博之（東京大）

梅崎 透（フェリス女学院大）

大鳥 由香子（慶応義塾大）

大野 あずさ（大阪経済大）

大和田 俊之（慶応義塾大）

笠井 俊和（群馬県立女子大）

上 英明（東京大）

北 美幸（北九州市立大）

北脇 実千代（日本大）

櫛田 久代（福岡大）

倉林 直子（川村学園女子大）

今野 裕子（亜細亜大）

佐久間 由梨（早稲田大）

佐々木 一恵（法政大）

佐藤 雅哉（愛知県立大）

佐原 彩子（共立女子大）

繁沢 敦子（神戸市外国語大）

下條 恵子（上智大）

白川 恵子（同志社大）

菅原 和行（福岡大）

鈴木 透（慶応義塾大）

高内 悠貴（弘前大）

高光 佳絵（千葉大）

田辺 千景（学習院大）

田ノ口 正悟（早稲田大）

佃 陽子（成城大）

辻 秀雄（慶応義塾大）

豊田 真穂 (早稲田大)
波戸岡 景太 (法政大)
藤永 康政 (日本女子大)
待鳥 聡史 (京都市大)
李 里花 (中央大)

新田 万里江 (武蔵大)
平松 彩子 (東京大)
古井 義昭 (立教大)
丸山 雄生 (東海大)
若林 麻希子 (青山学院大)

野口 久美子 (明治学院大)
深瀬 有希子 (実践女子大)
牧野 理英 (日本大)
山中 美潮 (上智大)
渡辺 将人 (慶応義塾大)

2024 年度アメリカ学会年次大会分科会報告

オンライン開催

アメリカ社会と人種 開催日 5月 27 日

2024 年度の「アメリカ社会と人種」分科会では、児玉真希会員（獨協大学）による「アンテベラム期のニューオーリンズにおける『見捨てられた』と呼ばれた女性たち——新聞記事から見る『例外主義』と人種間関係」と題する報告がおこなわれ、30 名弱の参加があった。まず児玉会員は、ニューオーリンズにおける「例外主義」とは誰が何を例外的と定義する思想なのか、その射程を再考する必要があると主張した。その問題設定のもと、*Daily Picayune* 紙上でたびたび言及された「見捨てられた」(Abandoned) 女性 = 「リスベクタブル」ではないとされた女性が、いかに警察の恣意的な判断によって監視や取り締まりの対象となり、公共空間から排除されたのかが明らかにされた。そして児玉会員は、彼女たちが混沌とした街を生き抜くための手段や知恵を養う必要に迫られていたと述べると同時に、「例外主義」とは警察の監視対象ではない白人男性が定義してきたロマン化された思想にはかならないと結論づけた。参加者からは、類似した事例はニューオーリンズ以外の都市でもみられたのか、アフリカ系の男性や労働者階級の男性も「見捨てられた」存在ではなかったのか、「見捨てられた」女性自身の語りが残されている史料はあるのかなどの質問が出され、活発な議論が展開された。

(山本航平)

アジア系アメリカ研究 開催日 5月 31 日

エミリー・アンダーソン会員（全米日系人博物館）が、「『食文化』を通じて新たに探る日系文化—全米日系人博物館の最新プロジェクトの紹介」と題した報告を行った。報告では、2027 年にロサンゼルス全米日系人博物館で開催予定の「日系人と食」に関する展示の現時点での計画が紹介された。人間にとって食べ物は栄養の元である以上に、文化、アイデンティティ、歴史、思い出など、さまざまな意味が重なったものでもある。また現在のアメリカでは、日本食・和食の世界的人気に伴い、日系アメリカ人の食文化も注目されるようになってきている。そのような中で全米日系人博物館では、移民としての経験、移住前と後の環境、子孫に伝わった食べ物にまつわる「物語」・神話、食べ物の違いや珍しさから生じた差別や偏見、強制収容所での食など、食べ物を通して見えてくる日系アメリカ人の生活や体験、コミュニティの形成に関する史料集めが始まっている。ロサンゼルスだけでなく、全米各地の日系コミュニティでご当地の内容を含む独自展示企画など、展示に関して報告者が抱いている希望なども参加者と共有された。質疑応答では、収容所でのコメや魚の調達方法や一般に想起される日本食と日系人の食事の違い、全米日系人博物館における沖縄系の文化や体験に関する展示の有無などについて質問が出され、活発な議論が行われた。参加者は 28 名であった。

(和泉真澄)

アメリカ女性史・ジェンダー研究 開催日 5月 31 日

イギリス近代史研究の並河葉子氏（神戸市外国語大学）をお招きし、フィリップ・レヴァイン『イギリス帝国史：移民・ジェンダー・植民地へのまなざしから』（並河葉子、森本真美、水谷智訳、昭和堂、2021 年）についての合評会をおこなった。イギリス帝国の興亡について、奴隷制／奴隷貿易やジェンダーとセクシュアリティ、あるいは植民地経営とそれへの抵抗といった観点に着目し、社会的・文化的側面を含め詳細に検討された同書について、訳者の一人である並河氏によって紹介がされた。帝国の複雑さと境界の曖昧さについて、ジェンダーが帝国で果たした役割について、イギリス帝国を語ることの意味と限界についてなどが論じられた。その後、貴堂嘉之氏（一橋大学）からグローバル・ヒストリーや奴隷制研究といった近年の研究動向における本書の位置づけについてなど、鈴木周太郎（鶴見大学）からはアメリカ史研究におけるジェンダー史としての帝国史との繋がりについてなどがコメントされた。並河氏による応答後、フロアからはフェミニズムと帝国主義との関係や米国独立後の英米関係についてなど、活発な議論が交わされた。本分科会はオンライン形式で実施され、合計 33 名が参加した。

(鈴木周太郎)

アメリカ先住民研究 開催日 5月 31 日

今年度の本分科会では立正大学の小澤奈美恵氏による「ピーコット族の作家ウィリアム・エイブスと 19 世紀の権利拡張運動」と題した文学と歴史学を架橋する報告が行われ、17 名の参加があった。報告ではまず 19 世紀にピーコット族のメソヂスト派の牧師であったウィリアム・エイブスによって書かれた自伝や説教、マシュピーー・ワンパノアグ族の諸権利獲得運動の記録、フィリップ王戦争で滅ぼされたワンパノアグ族の首長フィリップ王メタカム再解釈の書などが紹介され、これらの著作が 1830 年代のチェロキー族の強制移住反対運動や奴隷制廃止運動の隆盛とどのような関

係にあったのか、運動に参加した先住民、アフリカ系、混血の人々、女性など多様な人びとに焦点を当てつつ分析された。そのうえで被支配者であったエイブスが、支配者の言語である英語、そしてキリスト教や啓蒙主義思想を武器に先住民の権利を唱えたことの歴史的、思想的な意味が論じられた。これに対して参加者からは、混血であったエイブスがピーコット族というアイデンティティにこだわった理由や、彼の属したメソヂスト派の信仰と先住民の宗教との関係など、ハイブリッドな世界に生きる先住民の心性に関わる質問が多数寄せられた。

(佐藤円)

アメリカ政治 開催日 5月31日

本分科会では、2名の会員がアメリカ政治の各分野における最新の研究成果を報告した。松本明日香会員からは、アメリカのメディア選挙におけるフェイクニュース前史と理論的背景の整理と、フェイクニュース問題がより深刻化した2024年予備選挙における「表現の自由」と「フェイクニュース」の様態に関する報告が行われた。具体的事例として、SNS凍結・解禁問題、トランプの予備選挙討論会不参加、TikTok禁止法案とZ世代のSNS利用などの諸問題が取り上げられた。宇野正祥会員からは、アメリカの保守主義政治運動の初等・中等教育領域における政策的立場の変遷を事例として、独任制行政長官（大統領／知事）の予備選挙に着目したイデオロギー的政治運動と政策的立場の対応関係の形成・変化モデルが報告された。具体的には、党内の非主流イシュー・ネットワークと他候補との差異化を志向する候補者が結合することで主流の政策的立場に挑戦するというパターンが存在することが論じられた。両報告に対しては、TikTok禁止などのフェイクニュース規制の試みが引き起こしうる憲法上の問題や、「保守的な教育政策」と「共和党の教育政策」の相違や関係性など、参加者から多くの質問が寄せられ、活発な議論が行われた。

(松井孝太)

経済・経済史 開催日 5月31日

加藤一誠会員（慶応義塾大学）による「“The Big Sort”と交通インフラの近隣効果」と題する報告が行われた。本報告は、交通インフラの維持管理や更新とその財源調達が日米共通の課題となっていることに着目し、効率的な投資や住民の使いやすいインフラへの投資を検討した。報告者は、パネル分析から、米国のある州の道路状態が良ければ、近隣州の道路状態も改善されることを明らかにした。道路はネットワークとして機能しなければならないため、連邦政府が投資の路線や順位のガイドラインを示し、州がそれにもとづいて整備すれば、投資の効率性は改善される。電動車の普及や燃費の向上によって燃料税収は減少しており、道路財源は縮小している。そのようななか、連邦と州のジョイントプログラムとして幹線道路を整備することが重要であるとした。他方、共和党支持者が自動車専用道路（highway）の整備を望む傾向があり、とくに、1960年代以降に人口が増加した南部地域においてその傾向が著しいという先行研究も併せて紹介された。討論では、交通インフラ整備と政党の関係など、さまざまな観点から質問がなされ、活発な議論が交わされた。

(手塚沙織)

アメリカ国際関係史研究 開催日 6月7日

本分科会は青野利彦会員の『冷戦史』上、下（中央公論新社、2023年）の合評会を行った。まず青野会員が執筆意図と主要論点を報告した。米ソ二大国だけに冷戦史を還元せず、イデオロギーの役割や米ソの同盟国や第三世界の主体性に目配りした特徴を明らかにした。さらに冷戦の諸相を立体的に描き出すため、米ソ、欧州、東アジア、第三世界の「四つの地域」の相互作用を追跡した工夫についても説明があった。

次いで菅英輝会員が本書の学術的意義と論旨を評した。本書が冷戦の前史や地域的対立に目配りしている点を評価したうえで、青野会員の用いた「国際システムとしての冷戦」概念の妥当性や成立時期、地域的対立と世界レベルでの東西対立との異同の解釈などの疑問点を指摘した。また、冷戦終結の在り方が現代に及ぼしている影響などについての議論も提起した。分科会参加者による質疑では、地域的対立の終わり方に時差が存在した要因、第三世界を単位としてとらえることが冷戦の理解に与える影響などについて議論が行われた。本書はアメリカ学会第5回中原伸之賞を受賞した。

(吉留公太)

初期アメリカ 開催日 6月8日

本年度の初期アメリカ分科会では、現代アメリカのキリスト教右派の「キリスト教国論」と建国父祖をめぐる歴史認識問題について、佐藤清子氏による報告と佐々木弘通氏および森本あんり氏によるコメント・討論を行った。佐藤氏は、2020年代以降、連邦議事堂襲撃事件やマイク・ジョンソンの連邦下院議長就任等を通じて注目を集める新使徒運動を紹介し、彼らが奉じるキリスト教国論の概要やその影響力について論じた。とりわけ、キリスト教国論者がアメリカ建国における建国父祖の宗教の自由や政教分離をめぐる「当初の意図」をめぐって主流派の歴史解釈とは異なる理解を主張し、それが保守派のホームスクーリング等を通じて草の根的な広がりを見せていることに注意を促した。これに対して、佐々木氏は憲法学の観点から合衆国憲法における政教関係をめぐる状況について概観し、保守派による憲法解釈変更の可能性について展望を示した。他方、森本氏はアメリカの宗教学者の言説にキリスト教国論を許容するモメントが内在しているのではないかと根源的な問いを投げかけた。フロアからも現代アメリカの宗教と政治の動向や保守派の歴史認識をめぐって複数の参加者が発言し、予定より一時間延長して活気ある議論が行われた。

(鰐淵秀一)

OA H 年次大会（2025）への参加費用補助のご案内

2025年4月3日から4月6日まで、シカゴ（Sheraton Grand Chicago Riverwalk）において Organization of American Historians の年次大会が開催されます。アメリカ留学中の大学院生会員の皆様には、この学会の旅費および宿泊費が補助される制度があります。本制度による給付を希望される方は積極的にご応募ください。

1. 応募資格：

- ①アメリカ学会の会員であること。
*応募時にアメリカ学会への入会手続中である場合は、その旨を明示すること。
- ②日本国籍または日本での永住権を持っていること、あるいは日本との強い結びつきがあると認められること。
- ③アメリカ合衆国内の大学院に正式に所属していること。なお、受給額は、総額2000ドル程度を受給者（1～4名）で配分した金額となる。
- ④応募時にアメリカ国内に在住していること。

2. 審査基準

受給経験者の再応募も可とするが、応募者が多数の場合は、受給経験のない方を優先するものとする。

3. 応募方法、提出書類

- ①参加希望者は、2024年12月1日から2024年12月31日までの期間に応募すること。
応募方法は、アメリカ学会 HP (<https://www.jaas.gr.jp>) 右上に表示されている「お問い合わせ・応募」ボタンから、宛先として「国際委員会（学会参加旅費補助・プロセミナー報告応募など）」を選ぶこと。「お問い合わせ内容」には「OA H 参加費用補助応募（2025）」と明記すること。また、Word に次の事項を記載し、添付ファイルとして送付すること。
 - ・氏名
 - ・所属大学院
 - ・留学期間
 - ・専攻領域
 - ・日本の出身校名
 - ・過去のこのプログラムあるいは American Studies Association の同様のプログラムへの参加経験（ASA と OA H それぞれの参加年度と、その時に発表を行ったか否か等）
 - ・2025年度 OA H での発表予定の有無
- ②参加者には全日程への参加と、大会終了後2週間以内に英文での参加報告書の提出が求められる。

この年次大会の情報は、<https://www.oah.org/conferences/oah25/> を参照してください。

国際委員会

アメリカ学会海外渡航奨励金 — 国外の学会やシンポジウムで発表する方を対象とする助成制度のご案内 —

このたびアメリカ学会では、国外での学会やシンポジウムにて発表する方を対象に、以下の要領で海外渡航奨励金を支給することになりました。本制度による給付を希望する方は積極的にご応募ください。なお、今回（後期）の応募対象は、2025年3月～7月に開催される学会です。2025年8月～2026年2月開催の学会については、前期（6月募集）の対象となります。

1. 応募資格：

- ①アメリカ学会の会員であること。年会費の滞納がないこと。
*応募時にアメリカ学会への入会手続中である場合はその旨明示すること。
- ②国際学会やシンポジウムでの発表時に、日本に在住し、日本からの旅費を要すること。
- ③発表内容がアメリカ研究に関するものであること。
- ④大学院生等の若手研究者を優先的に検討し、そのほか、助成の必要性、発表の内容を総合的に判断する。

2. 審査基準：

- ①大学院生等の若手研究者を優先する。大学院生については発表をしない場合も応募可能。
- ② American Studies Association, American Studies Association of Korea, Organization of American Historians のいずれかの年次大会で発表する方を優先するが、これら以外の国際学会やシンポジウムで発表する場合も応募できる。

- ③他組織からの援助のないものを原則として優先する。
- ④そのほか、助成の必要性、発表の内容を総合的に判断する。

3. 応募方法、結果発表、発表後の提出書類

- ①次の書類を12月1日から15日までの期間に、5つ以内の添付ファイルにまとめて、学会HP (<https://www.jaas.gr.jp>) 右上に表示されている「お問い合わせ・応募」ボタンから国際委員会宛に送ること。「お問い合わせ内容」には「JAAS 海外渡航奨励金応募」と明記すること。
 - (1) 履歴書
 - (2) 業績書
 - (3) 発表が受け入れられたことを証明する文書（電子メール可）
 - (4) 発表のタイトルと要旨（英語で250-300語程度とする）
 - (5) (ASA, ASAK, OAH 以外での発表の場合のみ) 当該国際学会やシンポジウムに関する情報（目的、歴史、規模等、字数は指定しないが、簡潔で正確であること）および開催期間
 - (6) 理由書（奨励金を必要とする理由。字数は指定しないが、簡潔であること。他組織からの援助のないものを原則として優先するので、申請時にほかの組織による援助を申請中か、あるいは援助を受けることが決定した者は、その旨明記すること。ほかの組織による援助のなかには、所属機関の研究費を充当する予定も含む。なお、旅費・宿泊費（実費）の不足部分に限り、他の補助金との併用が認められる。）
 - (7) 旅程表（書式自由。日本出国から帰国まで順を追って記載すること。旅程が応募時に確定していない場合は、仮日程で構わない。応募後に旅程変更を行う場合は速やかに報告すること。）
- ②審査結果は、1月中旬に応募者に通知し、学会ウェブサイトで公表する。
- ③発表終了後、2週間以内に報告書（邦語1200字程度あるいは英語500語程度とする）および領収書の原本（旅費・宿泊費）を提出すること。報告書は、学会ウェブサイトに1年間掲載する。

4. 支給額

アジア圏の場合は一人5万円、アジア圏外の場合は一人18万円を原則とする。

国際委員会

『英文ジャーナル』第37号原稿募集のお知らせ Call for Papers: *The Japanese Journal of American Studies*

JAAS members are invited to submit proposals for papers to be included in the 37th issue (June 2026) of *The Japanese Journal of American Studies*. For the coming issue, we welcome submissions related to "Communications," the issue's special topic. Any paper which addresses this special topic is welcome. We also accept submission of proposals that deal with any other topic that relates to American Studies and sheds light on aspects of American ways of life, society, history, literature, politics, economy, law, environment, art, architecture, and many others. Proposals, consisting of a title and abstract (approximately 200 words), should be sent to the JJAS Editorial Committee by January 12, 2025 via email at engjournal@jaas.gr.jp as attached electronic files. Completed manuscripts will be due May 11, 2025 (maximum 8000 words, including notes) and should also be sent to the above email address. Papers must be written in English, based on original research, and previously unpublished. Authors may submit only one proposal per issue.

Taro Futamura, Editor, JJAS

『アメリカ研究』第60号「自由投稿論文」募集のお知らせ

学会機関誌『アメリカ研究』（年報）は2026年3月に第60号を刊行する予定です。会員諸氏の積極的な投稿をお待ちしています。

- 1. 内容 アメリカ研究に関する未発表論文。前年度『アメリカ研究』もしくは『英文ジャーナル』に論文が掲載された方は、本年度の投稿をご遠慮ください。また、同じ年度に、あるいは年度をまたいで『アメリカ研究』と『英文ジャーナル』の双方に投稿することはできません。これはなるべく多くの会員に発表の機会を提供するためです。
- 2. 枚数 論文は33字×34行のレイアウトで19ページ以内（註を含む）。
執筆要項は学会ウェブサイト参照のこと。
<https://www.jaas.gr.jp/the-american-review/writing-guidelines.html>
- 3. 原稿締め切り 2025年8月31日(日)
- 4. 提出 投稿希望者は2025年6月末日までに、学会ホームページの「お問い合わせ・応募」フォームよ

り年報編集委員会宛に「論文題目」をお送りください。論文原稿は電子ファイルによる提出となります。上記フォームより年報編集委員会宛にお送りください。

年報編集委員会

『アメリカ研究』第60号「特集論文」募集のお知らせ

『アメリカ研究』第60号の特集テーマは、「ローカル・アメリカ」です。趣旨文は次号（4月号）に掲載予定です。「特集論文」に応募希望の会員は、2025年6月末日までに、氏名・所属・論文題目および構想・資料などの説明（400字程度）を学会ホームページの「お問い合わせ・応募」フォームより年報編集委員会宛にお申し込み下さい。その際のタイトルは「『アメリカ研究』特集応募」と明記してください。

執筆要項は学会ウェブサイトを参照のこと。

<https://www.jaas.gr.jp/the-american-review/writing-guidelines.html>

原稿締め切りは2025年8月31日（日）です。

年報編集委員会

アメリカ学会清水博賞第30回公募のお知らせ

アメリカ学会では、1996年度から故清水博会員および同夫人からの寄付金を基金として、「アメリカ学会 清水博賞」を設けています。この賞は、主として若手研究者が最初に発表した研究成果の中から、特に優れた作品を毎年数点程度選り、賞状と賞金5万円を贈るものです。

第30回清水博賞選考委員会は、2024年1月1日から12月31日までに出版される作品について、会員諸氏からの積極的な推薦（自薦・他薦）をお願いいたします。推薦作品の書誌情報を学会ホームページの「お問い合わせ・応募フォーム」よりお送り下さい（宛先のプルダウンリストより、「清水博賞委員会」をお選び下さい）。

締切は2025年1月8日（水）です。

清水博賞選考委員会

アメリカ学会中原伸之賞第6回公募のお知らせ

第6回中原伸之賞選考委員会は、2024年1月1日～12月31日に出版される作品について、会員のみなさんからの積極的な推薦（自薦・他薦）を受け付けます。推薦をいただく場合には、2025年1月8日（水）までに、400字程度の推薦理由（書式自由）を添えて学会ホームページの「お問い合わせ・応募」フォームよりご応募ください。自薦の場合は3冊のご献本を学会事務局に郵送でお願い申し上げます（他薦の場合にも可能ならご献本をお願い申し上げます）。学会事務局は次の通りです。

〒550-0001

大阪市西区土佐堀1丁目4-8日栄ビル703A あゆみコーポレーション内

アメリカ学会「中原賞選考委員会」

アメリカ学会では、故・中原伸之氏（公益財団法人アメリカ研究振興会理事長などを歴任）からの個人寄付金を基金とし、2019年度から「アメリカ学会 中原伸之賞」を設けています。この賞は、本学会員の第2作以降の単著（年齢制限なし）ないしは本学会員の最初の単著（この場合のみ出版時50歳以上であること）のなかから、日本、アメリカ、あるいは世界のアメリカ研究の水準を高めることに貢献できる、深い知見と新しい視座を提供する特に優れた研究書に、賞状と賞金5万円を贈るものです。

中原伸之賞選考委員会

吉田亮 著

『アメリカ日本人移民キリスト教と人種主義
—サンフランシスコ湾岸日本人プロテスタント
と多元主義・越境主義, 1877~1950年を中心に』
(教文館, 2022年, 5,940円)

本書は19世紀末から20世紀前半の日本人移民プロテスタントがアメリカ・日本・アジアで展開した伝道活動やその他の社会活動を分析した歴史文化研究である。彼らはアメリカで「架け橋論」「武士道とキリスト教的四海同胞主義を融合した大和魂」「多元的キリスト教」に基づいた神の国を実現しようと奔走し、その内的根柢には日米両国のフロントベースであったゆえに持ち得た多元主義・越境主義があった。本書は同時に、彼らが人種差別と東アジアの国際関係を翻弄されるなか、日本人を独自の哲学を持ちつつ近代文明やキリスト教を体得できる「例外的人種」と位置付けることで、アメリカと世界の「人種創生」に主体的に関与したことを指摘する。

第1章は、1877年に創設され、出稼ぎ書生たちの生活や教育、就職斡旋などを支えた福音会の活動を扱う。若者たちは民族意識を強めつつ祖国発展のパイオニアとしてキリスト教を伝道した。

第2章は排日運動が本格化した20世紀初頭の日系プロテスタント教派教会が、キリスト教と武士道を融合させ「大日本」建設に邁進した経緯を説明する。日系教会は移民に必要な「ホーム」を提供すると同時に、日本人「不同化」説を払拭し、「大日本」建設の礎となるという重層的な役割を期待された。教会メンバーは、移民コミュニティに矯風運動(第3章)や啓発運動(第4章)を展開し、二世の日本留学(第5章)を促進した。本書は運動の指導者たちの人となりと活動を詳細に描き、その中には女性も登場する。労働移民の妻や母としてのみ描かれがちな戦前の日系女性が日米関係および移民社会において果たした役割に光をあてている点が特に評価できる。

第6章は1924年の排日移民法成立以後に満州などに転移民したプロテスタントたちを描く。日系キリスト教徒の多くは日中戦争で日本を支持したが、本書では一部のキリスト教徒活動家が日本の軍事行為を批判していた点も指摘する。結局日米戦争でアジア主義的な多元的キリスト教の存続は不可能となり、戦中・戦後アメリカで日米両社会の民主化を推進した日本人移民プロテスタントの活動を第7章で本書は完結する。

日本人プロテスタントの日本国内外での活動に関する記述は筆者のライフワークである。本書は日系プロテスタントの活動を、日本人と日系移民の連携、アメリカ・日本・アジアでの伝道における米プロテスタントと日本(人移民)プロテスタントとの複雑な関係、移民コミュニティと移民プロテスタントの文化戦略の共通性と差異にまで丹念に切り込んで解きほぐしている。日本近代史の中で日本人プロテスタントが果たした重要かつ独特な役割を見事に浮かび上がらせた本書は、筆者の研究の集大成にふさわしい力作である。

和泉真澄(同志社大学)

小塩和人 著

『忘れられた米軍ハウス』

(上智大学出版, 2024年, 2,200円)

占領下の都市空間に関する研究は近年の進展が顕著である。本書はその成果をふまえて刊行された一冊であり、戦後日本の米軍家族住宅地に光をあてている。政治・外交・軍事・経済といった「公的領域」だけでは戦後の日米関係は理解できないとする著者は、「占領者-被占領者」という不均衡な権力関係のなかでも、生活空間のような「私的領域」では多様で双方向的な遭遇や交流・交渉が起きていたと主張する。

敗戦後の日本社会に忽然と現れた「アメリカ」的居住空間としての米軍家族住宅地のうち、最もよく知られるものは、東京都渋谷区の代々木公園一帯に広がっていたワシントンハイツだろう。だがそのほかにも、小学生時代の著者が有刺鉄線越しに「眩しく眺めていた」(本書12頁)というグラントハイツ(東京都練馬区光が丘)など、接収地に作り出された米軍家族専用(一部は英連邦軍専用)の居住空間は、占領期から1950年代にかけては、北海道から九州にまで散在した基地群に隣接しながら全国各地にみられた。

その図版もふんだんに掲載した本書は、充実した注と参考文献一覧を入れて約180頁と短めの本だが、序章・第1章・第2章が導入部をなし、第3章~第6章が各論にあたる。第3章では、生活史研究者の小泉和子が行った先駆的な研究に依拠しつつ新たな一次史料を検証し、米軍家族住宅で使用された家具・什器の生産における日米デザイナーの関係を記述している。第4章は、鉄条網で区切られた家族住宅地ではなく、日本人居住地と地続きの空間に建てられた民間の借り上げ式住宅をおもに扱っている点で、ほかの章とは性質を異にしている。著者が強調する日米の「私的」で双方向的な関係が最もよく読み取れるのは第5章である。そこでは、「生活者」たる米軍人家族と日常的に接触していた「労働者」たるハウスメイドに目を向け、彼女たちが、米軍人家族の「家事使用人」として戦後日本社会で複雑かつ不利な位置におかれていた点が浮き彫りにされる。また、米軍将校の妻を対象とした「いけ花教室」の事例からも、その脈絡においては双方向的な関係が結ばれていたことがわかる。深読みすればそれは、いけ花を「教える」日本人と「教わる」アメリカ人という関係が両者の中産階級としての近縁性(また、女性師範の場合にはジェンダーの共通性)と交差し、政治的な不均衡性と人種的な差異が一時的に相対化されたということなのかもしれない。

本書全体を通じて著者の個人史にも絡むグラントハイツの事例が多いが(とくに第6章)、ほかの米軍家族住宅地にも幅広く目配りし、終章では日独比較の可能性に論及している。戦後の米軍家族住宅という生活空間それ自体に、また、冷戦下の米軍占領に伏在する多様なアクター間の遭遇・交流・交渉に関心をもつ読者にとって、先行研究の成果と今後の課題とを整理した、有益な研究ガイドになるだろう。

青木 深(都留文科大学)

山口和彦 著

『コーマック・マッカーシー
—錯綜する暴力と倫理—

(三修社, 2020年, 2,860円)

本書は、諏訪部浩一氏監修「アメリカ文学との邂逅」シリーズの一冊であり、現代アメリカ文学を代表する作家コーマック・マッカーシー（本書刊行後の2023年に惜しくも逝去）に関する日本初の研究書である。

マッカーシーは、コーエン兄弟監督のアカデミー賞作品賞受賞作『ノーカントリー』の原作者でもあり、作風はハードと称すべきものだが、日本でも海外文学ファンの強い支持を得てきた。これまで未訳だった初期の二作品も、本書『コーマック・マッカーシー』の刊行後、著者の山口氏自身の手になる翻訳が刊行された（『果樹園の守り手』と『アウトター・ダーク 外の闇』、いずれも春風社刊）。日本でも作家の全貌をとらえる準備がようやく整ったと言えるだろう。

本書では、長編第一作『果樹園の守り手』以降の小説11作（実質的には戯曲である『特急日没号 劇形式の小説』をふくむ）が多様なアプローチで分析されている。その議論を堅固に支えているのが、山口氏のカトリックに関する専門的知識（マッカーシーはカトリックの出自でありながら、反カトリック的なテーマを語る作家である）と、アメリカのアーカイヴでのタイプ原稿の調査である。本書は緻密かつ重厚な作家研究であり、日本初の

マッカーシー研究書であると同時に、後続の研究者がめざすべき範となっている。シリーズの他の書籍同様、キーワード解説や年譜、先行研究の紹介が付されているのも長所である。

さらに、本誌がアメリカ学会の会報であることも踏まえ、ぜひ強調しておきたいのは、マッカーシーが遺した作品群と、それを正面から論じる本書がともに備える、アメリカ批評と現代文明批評の可能性である。本書の副題は「錯綜する暴力と倫理」である。「暴力と倫理」を描くアメリカ作家は多いが、その錯綜ぶりをとことん描く点において、マッカーシーの右に出る作家はそうはいない。価値の相対化や例外状態の日常化が進むなか、意識するとせざるにかかわらず、私たちは暴力やそれに伴う根源的不安とつねに隣り合わせである。その現代世界のなかで、それがほとんど不可能に近いと悟りながらも、なおも倫理を紡ぐとはいかなることなのか。マッカーシーの言葉に寄り添いながら、その小説とともに倫理のきざはしを探求する試み。それが本書である。とくに『ブラッド・メリディアン』、『血と暴力の国』、『ザ・ロード』などのエンディングやエピローグの山口氏による解釈に、この特徴がよく表れていると言えるだろう（映画版『ザ・ロード』のラストシーンがもたらすカタルシスが、いかに反マッカーシー的であるかもよくわかる）。こうした探求の試みゆえに、本書は文学や文化の専門家のみならず、さらに広い読者層の心をひく一冊となっている。

川本 徹（名古屋市立大学）

「アメリカ学会会報」No. 215の2023年度事業報告において誤りがありました。下記の通り訂正いたします。

会報 No. 215
7ページ (8)

(誤) 久田由佳子会員（愛知県立大学）、南修平会員（専修大学）、野口久美子会員（明治学院大学）が報告を行なった。
(正) 久田由佳子会員（愛知県立大学）、南修平会員（専修大学）、野口久美子会員（明治学院大学）、水谷裕佳会員（上智大学）が報告を行なった。

なお、学会ホームページに掲載されている「アメリカ学会会報」No. 215電子版では、上記の誤りを修正しております。
年報編集委員会

新入会員（2024年10月15日現在）

幸田直子	近畿大学	外 日 史
村上政俊	皇學館大学	政 外 日
前田悠士朗	同志社大学（院）	史 化 衆
宮内妃奈	福岡女学院大学	文 言 衆
樋渡真理子	福岡大学	文 人 ラ

編集後記

編集委員に就任して3年、編集委員長をはじめとする皆様のご指導で何とか活動しています。コロナ禍を経て、オンライン会議がすっかり日常となり、本委員会を含む学会運営は最もその利便性を享受している領域なのではないかと思えます。ジュネーブからの物理的距離がかなり意味を持っていた国際連盟の時代を思えば、グローバリゼーションはさらに大きな一歩を踏み出したのだという感慨があります。
(高光佳絵)

2024年11月30日 発行

アメリカ学会

〒550-0001 大阪市西区土佐堀1丁目4-8

日栄ビル703A

あゆみコーポレーション内

Tel: 06-6441-5260 Fax: 06-6441-2055

<https://www.jaas.gr.jp/>

発行人 中 嶋 啓 雄

編集人 南 修 平

印刷所 (株)国際文献社

〒162-0801 新宿区山吹町 358-5